

商工会議所LOBO（早期景気観測）

-2025年2月調査結果-

調査概要

- 調査期間 2025年2月6日～2月28日
- 調査対象 200社
- 回答企業 132社
- 回収率 66.0%

※DI値（景気判断指数）について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。

なお、従業員の項目については、DI値ゼロを基準として、プラス値は人員不足感を表し、マイナス値は人員過剰感を表している。

DI値＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

業況・採算：（好転）－（悪化）／ 売上：（増加）－（減少）／ 仕入単価：（下落）－（上昇）

販売単価：（上昇）－（下落）／ 従業員：（不足）－（過剰）

旭川市概況

※全産業の2月の状況を見ると業況DIは、前月より1.2ポイント改善の▲21.2となった。

2017年9月以来90ヶ月連続でマイナス水準を推移している。

※向こう3カ月の全産業における、先行き見通し業況DIは▲22.8、当月と比べ1.6ポイントの悪化が見込まれる。

旭川市全産業 DI 値（前年同月比）の推移

	2024年 9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	先行き見通し 2025年3月～ 2025年5月
業況	▲24.2	▲21.6	▲21.8	▲15.1	▲22.4	▲21.2	▲22.8
売上	▲18.8	▲13.1	▲8.3	▲5.5	▲9.7	▲7.6	▲9.1
採算	▲25.0	▲24.6	▲27.8	▲23.0	▲26.8	▲27.3	▲31.8
仕入単価	▲60.9	▲66.9	▲66.9	▲69.0	▲64.9	▲62.1	▲53.0
販売単価	27.3	34.7	32.3	41.2	35.9	26.5	20.5
従業員	31.3	31.6	31.6	33.3	34.3	32.6	31.8
資金繰り	▲15.6	▲13.1	▲13.5	▲11.2	▲11.9	▲13.6	▲15.2

旭川市産業別業況DI値（前年同月比）の推移

	2024年 9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	先行き見通し 2025年3月～ 2025年5月
建設	▲29.0	▲29.0	▲36.3	▲23.3	▲35.5	▲34.4	▲21.8
製造	▲36.7	▲25.0	▲32.2	▲12.9	▲27.3	▲32.4	▲32.4
卸売	▲3.4	▲15.4	▲10.7	▲3.6	▲10.0	▲7.4	▲7.4
小売	▲16.6	▲16.7	▲15.8	▲10.6	▲27.8	▲38.9	▲38.9
サービス	▲35.0	▲17.4	▲4.6	▲27.7	▲9.1	14.3	▲14.2

今月のトピックス（業界の声・経営上の問題点）

建設業	・燃料・原材料・資材の高騰により建築単価上昇。エンドユーザーの個人消費低迷により住宅新築需要がシュリンクしており、住宅部門の売上が減少傾向。また価格転嫁が思う様にいかず採算面でも低下傾向が顕著。一方、土木・建築にかかる公共工事については価格転嫁が図られ相応の収益は確保できているが設定された工期の問題もあり時間外に係る人件費の上昇がみられる。（総合工事） ・今後の新築戸建住宅の需要は緩やかな持ち直し予想が各方面から発せられているが、しかし、個人消費は物価高の影響で足踏み状態が続いており、消費マインドの回復には時間がかかると思われる。よって、予想通りの持ち直し基調になるか疑問を感じている。（設備・その他） ・原材料価格・輸送料・人件費などあらゆる費用高による住宅価格の上昇に加え、住宅ローン金利の引き上げによる住宅新築マインドの冷え込みと他社との競合による採算悪化が懸念される。（建築業） ・2月決算状況は良好ではあるが、来年度(3月以降)建築基準法(4月以降)の改正によりリフォームも含めて対応の考慮が必要。（建築業）
製造業	・売上上昇は昨年この時期に完売の商品があったため、支出等差引すると利益の上昇が見られない。今後人員確保と人員補充のための賃金改定等課題が蓄積している。（食料品） ・機械が古くなり突然の故障が生産に影響する。（家具・木材） ・資材費の上昇が続く。特殊材料(金属)のメーカー設備が火災で操業停止の品薄。（金属窯業他） ・単価の上昇と人員不足による売上の低下。（金属窯業他）
卸売業	・小売業での販売不振が響いているが、直需納品での売上は堅調に伸びている。特に行政関連の予算消化に関係する受注が相次いだ。若干ながら円高に振れているため、この傾向が続けば負担は軽減されていくかもしれない。（繊維・衣服等） ・3年をかけて進めた業務システムの老朽化対策が完了した。これによりプログラムの構造やコードの複雑化・保守運用者の属人化といった問題の多くの部分が解消したと考えている。（食料品） ・前年度より売上額は伸びているが、販売数量の増加には繋がっていない。人件費・仕入単価の上昇により利益は横ばいである。（機械鋼材） ・当月の業況は前年同期と比べ売上はやや減少。新年度に入るも各商品の売れ行きは思わしくない。主たる顧客である農家の営農計画が所属する農協へ提出され、今後は商品の動きが活発になるものと思われる。（その他）
小売業	・2月に入り天候及び気温の変化が激しく春物の衣替えの季節ではないようである。店内は春のイメージを全面に打ち出し来店客の少ない中お買い上げに繋がるように努力しており、SNSで新商品の紹介を行っている。（衣服身回品） ・青果物・米・Groサリー商品の高騰が続く客数は前年並みであるが、販売点数が減少しており売上は減収傾向。客数は観光地に近い店舗がインバウンド効果で伸びているのが特徴的。（食料品） ・除雪用燃料販売が低調。物価高での買い控えが燃料油販売以外の商品に影響している。（その他） ・決算セールや新型車の投入により今後お客様の来場増の期待はあるが、先月からあまり客足は伸びていないと感じている。来年度も昇給を検討しており人件費の高騰は避けられず、販売価格への転嫁も限界があり頭を抱えている。（自動車）
サービス業	・大企業との賃金格差が拡大する中で、中小企業にとって人材確保はますます厳しい課題となっている。（その他） ・冬期型の稼働がピークを迎え貸切稼働率や路線輸送人員は増加して増収傾向ではあるが、人員不足で増便がままならないなどの機会ロスも懸念される。観光との関連の大きい路線は外国人客の大幅増加もあり、運賃収受に時間がかかっていたがクレジットのタッチ決済機の導入でスムーズになることが期待される。今春の賃上げ交渉がどこまで対応できるか悩む。（運送）

旭川市の産業別概況

産業	概況
建設業	売上 DI1.0 ポイント改善、採算 DI1.6 ポイント悪化、仕入単価 DI7.4 ポイント悪化、販売単価 DI6.9 ポイント悪化、資金 DI2.7 ポイント悪化、従業員 DI1.4 ポイント減少し不足感が弱まった。総じて業況 DI は 1.1 ポイント改善となったが、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実態はほぼ横ばい。業種別では、総合工事 7 ポイント悪化、設備・その他 2 ポイント、建築業 13 ポイント改善となった。週休 2 日制を考察中であるが、高齢化に伴う生産性の低下が進む傾向での賃金の増額に苦慮との声も寄せられている。
製造業	売上 DI15.4 ポイント改善、採算 DI5.0 ポイント悪化、仕入単価 DI1.4 ポイント悪化、販売単価 DI9.7 ポイント悪化、資金 DI8.4 ポイント悪化、従業員 DI8.6 ポイント増加し不足感が強まった。総じて業況 DI は 5.1 ポイント悪化となった。業種別では、家具・木材 14 ポイント改善、食料品 21 ポイント、印刷・出版 10 ポイント、金属窯業他 7 ポイント悪化となった。個人消費の低迷が大きく影響しているとの声も寄せられている。
卸売業	売上 DI4.1 ポイント改善、採算 DI3.0 ポイント改善、仕入単価 DI14.4 ポイント改善、販売単価 DI9.7 ポイント悪化、資金 DI6.3 ポイント改善、従業員 DI10.8 ポイント減少し不足感が弱まった。総じて業況 DI は 2.6 ポイント改善となったが、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実態はほぼ横ばい。業種別では、繊維・衣服等 13 ポイント、機械鋼材 3 ポイント悪化、その他横ばい、食料品 36 ポイント改善となった。あらゆる物価に対して、消費者の買い控えが継続している。価格転嫁は進まずとの声も寄せられている。
小売業	売上 DI16.7 ポイント悪化、採算 DI11.2 ポイント悪化、仕入単価 DI11.1 ポイント改善、販売単価 DI11.1 ポイント悪化、資金 DI11.1 ポイント悪化、従業員 DI11.1 ポイント増加し不足感が強まった。総じて業況 DI は 11.1 ポイント悪化となった。業種別では、食料品 20 ポイント改善、衣料品、自動車横ばい、その他 43 ポイント悪化となった。仕入単価が上昇しているとの声も寄せられている。
サービス業	売上 DI1.7 ポイント改善、採算 DI19.1 ポイント改善、仕入単価 DI1.7 ポイント改善、販売単価 DI7.8 ポイント悪化、資金 DI8.8 ポイント改善、従業員 DI16.3 ポイント減少し不足感が弱まった。総じて業況 DI は 23.4 ポイント改善となった。業種別では、理美容・クリーニング、飲食、運送横ばい、ホテル・旅館 33 ポイント、その他 20 ポイント、整備業 8 ポイント改善となった。円安、エネルギー価格・労務費等のコスト増や価格転嫁、人手不足との声も寄せられている。